

●第166号(二〇一〇年三月)

特集「協働」から「地域運営」へ

1 少子・高齢・人口減少社会と「市民主体の地域運営」

内海 宏、中川久美子

2 協働と地域にかかわる各局事業

①総合的な地域まちづくりによる地域運営

木村裕毅

②「身近な地域・元気づくりモデル事業」と地域

「地域まちづくりの現状とこれから」

石津啓介

③地域福祉保健計画・地区別計画の取組を通じて考察する「市民主体の地域運営」の進め方

須山次郎

3 身近な地域・元気づくりモデル事業

市民活力推進局協働推進課地域支援担当

村上佳江

4 「地域運営」の現在

栄区湘南桂台、栄区公田町団地

田中礼子、西原洋子

②鶴見寺尾地区のまちづくり推進協議会の取組

安部 力

③ドリムハイツに住民主体の地域運営から見えるもの

川辺 満、大平裕里香

④西区地域力推進担当の取組から見る地域運営

勝俣英樹、大木桂子

5 地域力向上に向けた区役所の機能強化

小野哲也、菅原真一郎

6 「市民主体の地域運営」の今後

横浜のコミュニティのこれまでとこれから「地域運営」

編集部 名和田是彦

7 調査研究レポート

トップマネジメントセミナーの研修成果

Aグループ

地域コミュニティ活動を楽しく進めることによる地域課題の解決

奥田裕之、高橋 寛、田中 靖、中川理夫

吉原晴彦

Bグループ

2025年を展望した「持続可能な地域コミュニティ」の形成施策

「共感」が生み出す「地域活動の好循環サイクル」を推進力に

池澤一郎、中村 拓、大木節裕、新藤信孝

深川敦子、稲葉幸保

横浜会議からの報告

対等なパートナーシップに基づく「協働契約」のあり方の研究

原 美紀

●第167号(二〇一〇年一月)

特集 新しい社会的セーフティネットとは

1 (座談会) 今、求められている新しい社会的セーフティネットとは

広井良典、宮本みち子、浜野四郎、鯉湖信也

2 生活困難な人々と生活支援のあり方―伴走機能の社会化に向けて

岡田朋子

3 新たなセーフティネットの取り組み

齋藤宗明

②人生前半(子ども、若者)の社会保障を支える伴走的支援

こども青少年局に関わる区局・関係団体による横断執筆チーム

③住宅とケアの連携―高齢者を中心として

鶴澤聡明、梅澤厚也

4 大都市郊外の人口変動と家族の「解体ステータス」

社会的セーフティネット形成のための政策フレイム

研究―まとめ

中川久美子

5 調査研究レポート1

トップマネジメントセミナーの研修成果

Cグループ

グリーンコンベンション都市の確立―横浜への交流人口増と市内消費拡大をめざして

橋本 健、河井一広、星崎雅代、島田健治

福山一男、村田守廣

Dグループ

住民主体の基礎自治体の設計と地域の意思決定システムの検討

小野崎信之、南 有理、五十嵐誠一、井関敏也

花内 洋、高嶋賢一

調査研究レポート2

史上初の「市民創発事業」が生んだもの

開国博Y150テーマイベント「ヒルサイドエリア」

何が起こっていたか

福前明日香、石塚清香、御調知伸、沼田真一

●第168号(二〇一一年三月)

特集 公民連携先進都市への挑戦

1 今なぜ「公民連携」が必要なのか

根本祐二

2 (座談会) 自治体と民間との「共創」のために今、求められること

丸山修平、大川哲郎、岡部友彦、船渡川純

土井一成

3 様々な公民連携の形

1 PFIと民間のイノベーションの最大化と今後の展開

田中準也

2 PPPで進める公有地の利活用

嶋田 稔、長尾政治、谷口智行

「第2ステージ」を迎える指定管理者制度

久保田淳

4 広告事業のいま

河村昌美、山中 研、林 香澄

4 一歩進んだ「公民連携」の取組

「共創フロント」の果たした役割

横濱市共創フロント事業に関する共同研究全体報告

書より

一般財団法人地方自治体公民連携研究財団

(コラム) オープンマインドでのコミュニケーション

地域活性化と公民連携

小林賢次郎、嶋根直登

②社会起業家との共創の可能性

社会起業家支援に関わる局・関係団体による横断執筆チーム

④公民連携がたくなく横浜と世界

橋本 徹、奥野修平、正岡 崇

⑤「共創推進事業本部」の3年間

横浜会議からの報告

土井一成

あとがき

調査季報は、現在のトピックスについて「論じる」ことと同時に「記録を遺す」ということを大切な役割として負っている。今回の特集にあたって、一方で今後の対策に追われながら、もう一方で後者の役割(大袈裟な言い方かもしれないが、今回の震災のことを文章にして遺すことは後世に対する使命と言えるのかも知れない)についても考え、多忙な中でも執筆を引き受けていただいた皆様に御礼を申し上げたい。未だに次々に新たな事態が展開するために掲載を断念せざるを得なかった放射線対策に関わる部分をはじめ、今回扱えなかった分野についても、機会を改めて取り上げられれば、と考えている。さて、今年度末にかけて、過去に発行された調査季報をデータ化し、ホームページ上に公開する準備を進めている。このことが、最初に挙げた後者の役割について、広く実感していただける絶好の機会となることを密かに期待している。(唐澤)